




米国法人税の引き下げの恩恵を受ける 米国銀行株式

魅力的な米国銀行株式のポイント

<p>1. 景気拡大による米国銀行の収益改善期待</p>	<p>(1) 景気拡大による貸出増加 (2) 金利上昇による収益拡大</p>
<p>2. 米国銀行を取り巻く構造的な変化</p>	<p>(1) 活発なM&Aによる事業拡大・効率化 (2) 税制改革・金融規制緩和</p>
<p>3. 魅力的なバリュエーション</p>	<p>長期過去平均と比較した PBR (株価純資産倍率) の割安感</p>


今回はココにフォーカス!

2017年12月20日、米国議会は大型減税法案を可決し、連邦法人税率を現行の35%から21%へと14%引き下げることが固まり、22日にはトランプ大統領の署名を受けて同法案が成立しました。本減税成立に伴い、米国企業は利益が増加することが期待できます。

地方税や各種税控除等を考慮した実効税率は企業により異なります。一般的には、米国内での売上高比率が高い企業ほど、今回の減税による恩恵は大きくなると考えられます。

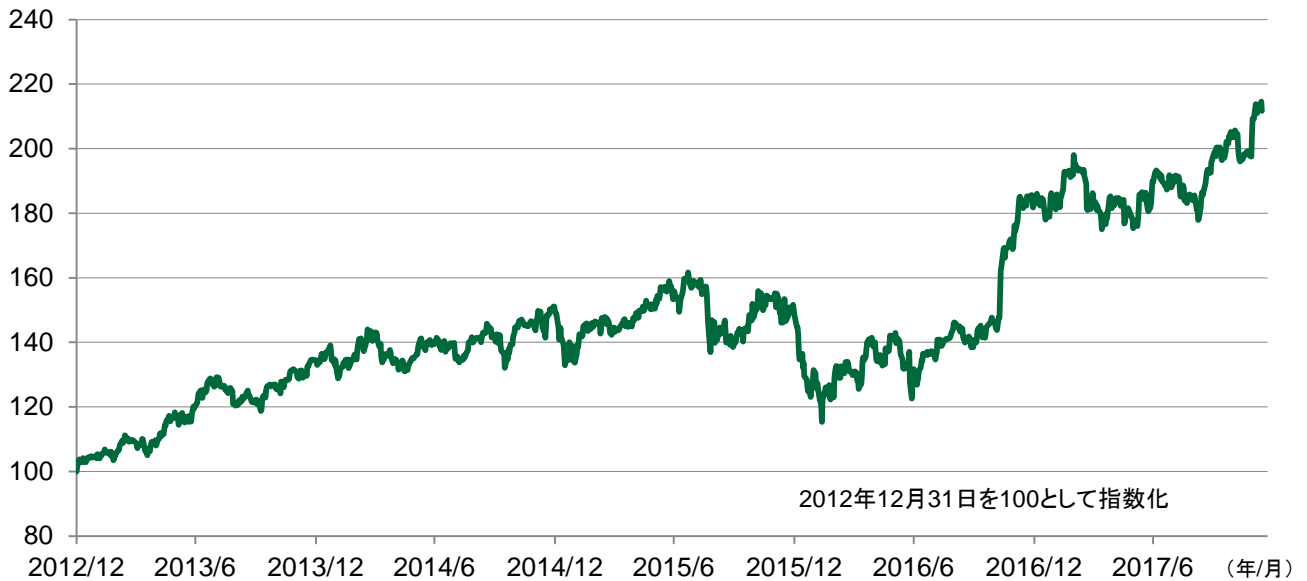
その中でも、米国の銀行は高い税率を負担している業界の1つであり、特に地方銀行は、主に米国内で事業展開をしていることから、今回の減税により相対的に大きな恩恵を受けることが期待されます。

米国の業種別平均実行税率の比較(2017年11月末時点)

業種名	平均実効税率	業種名	平均実効税率
電気通信サービス	33.4%	エネルギー	25.4%
資本財・サービス	30.5%	素材	23.3%
一般消費財・サービス	31.6%	情報技術	22.6%
公益	30.2%	ヘルスケア	22.5%
地方銀行	29.1%	不動産	5.2%
生活必需品	28.1%		
金融	28.0%	米国株式全体	25.9%
(うち銀行)	(28.3%)		

※各業種の実効税率は、S&P500指数構成銘柄、およびS&P総合1500銀行株指数構成銘柄のうち地方銀行銘柄を対象として、2017年11月末時点においてブルームバーグより取得可能な各銘柄の実効税率(過去12ヵ月)をもとに時価総額加重平均し算出。赤字企業等は除外。
出所:ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメントが作成

米国銀行株式指数の推移
(2012年12月末～2017年12月22日、日次)



* 米国銀行株式指数: S&P総合1500銀行株指数(配当込み、米ドルベース)

出所:ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

※当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。

[当資料に関する留意事項]

- 当資料は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます)が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資商品の推奨を目的としたものではありません。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容およびコメントは資料作成時点における経済・市場環境等について当社の見解を記載したもので当該見解は予告なく変更される場合があります、将来の経済・市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 投資信託のお申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認の上、ご自身で投資のご判断をお願いいたします。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会